

令和8年度から始まる予防接種委託料について内容と個人負担額の説明を。



高樽かよ 地域福祉課長

RSウイルス母子免疫ワクチン接種が令和8年度に新たに始まる。妊娠中に接種することで、乳幼児の肺炎や細気管支炎の主要な原因であるRSウイルス感染を防ぐもので、個人負担はない。

また、高齢者肺炎球菌予防接種は、65歳の誕生日の前日から66歳の誕生日の前日まで1回接種となり、より高い有効性が期待されるワクチンへの変更に伴い、自己負担額も変更予定で、3900円になる。

インフルエンザワクチン接種については、高用量インフルエンザワクチン接種が始まる。高齢の方は加齢に伴う免疫機能の低下により、ワクチンに対する免疫応答が若い方と比較して低下するため、従来の抗原量の4倍の量が入ったワクチンを接種

するもので、75歳以上の方はどちらか選択できるようになる。75歳未満の方については従来のワクチンである。自己負担額は高用量が2700円、従来のものが1500円である。

三谷よし恵議員

簡易水道施設の整備について、地域住民の負担を軽減するような措置は新たに取る予定はあるか。

下村賢彦町長

保守および検針についてはデジタル化を行うモデル事業として、庵谷地区で水計測装置を導入している。さらに3施設で簡易な形での水計測装置導入を予定。水源地の管理等の共同作業への対応は、町に相談をいただければ、マンパワーを含め随時行う。

山北英二議員

薪ストーブ等設置補助について、薪ストーブは煙突の掃除や薪の準備が必要だと思いが、なぜ石油ストーブでなく薪なのか。

下村賢彦町長

炭素化、ゼロカーボンへの取り組みの一環で、住

宅用太陽光発電施設の補助に加え、住宅断熱化による省エネ対策と合わせて家庭用の薪ストーブを設置する場合に支援する。

山北英二議員

煙突を入れると20万円くらいかかると思うが、予算額50万円では何件くらい対象予定か。また、耐火の壁の費用は含まれるのか。

下村賢彦町長

小規模林業の薪を生産する取り組みと絡めて導入を進めたいと思っており、1件あたり10万円から20万円の範囲で考えている。壁の費用は含まず、煙突、薪ストーブのみである。



佐藤徳治 議員

火災の心配があると思うが、行政の判断として審査はあるのか。

下村賢彦町長

補助申請を出す段階で書類審査等があり、設置後にも完成検査として現地確認

を行う。安全性に適合性のある薪ストーブ等の導入に向け、検査を実施し補助を行っていく。

三谷よし恵議員

住宅用太陽光発電設備等導入補助金の令和7年度の申請者数は。



都築広行 住民生活課長

現在申請はない。

山北英二議員

地域農業維持管理共同化推進事業補助金について、草刈り機5台は、年間何回の草刈りを想定した機械か。また、地域間でのレンタルは考えているか。

中澤巨産業建設課長

農作業の共同化、省力化、効率化を図り、集落環境、地域農業を維持するため、共同で機械を購入する場合、2名以上の団体等に支援するもので、回数等の設定は考えていない。

利用実績報告はしてもらうが、需要があれば地域間で利用しても問題はない。

山北英二議員

空き家活用事業補助金について、何件程度を見込んでいるのか。

中澤巨産業建設課長

補助限度額が270万円となっており、現在16件分を予定している。

美濃明男議員

定住支援総合対策補助金について、国と県の対象外分で、空き家のリフォームの対象内容は。

下村賢彦町長

空き家活用補助金や空き家残置物処分費補助金、移住促進事業補助金などの対象にならず、ニーズがある部分に対しての町単独事業である。

移住者が空き家を壊し、木造住宅を新築する場合の支援や、Uターン者の空き家リフォームに対して支援、新たに法人向けの空き家付きの土地を購入し、リフォームする場合、法人の社宅として空き家を壊し、木造住宅の新築をする場合

など切れ目なく支援する。

山崎悦子議員

プロモーション強化事業委託料の内容は。移住支援等委託料とは別か。

中澤巨産業建設課長

高知県人口減少対策の取り組みとして、本町をPRするため令和7年度にプロモーションビデオを作成したが、それを活用し若年女性をターゲットとして、Uターンが比較的多い関西圏東部を中心としてプロモーションを実施、34歳以下の人口の増加に取り組むためのものだ。デジタルサイネージ広告による関東関西圏、高知市など、駅や店舗にディスプレイなど電子表示機器を使い、大豊町プロモーション動画の情報、PR広告を表示し、移住促進、人口減少対策を図り、YouTubeなどインスタグラム広告等も利用する予定である。

移住支援等委託料は、嶺北移住広域連携事業として、嶺北4町村が、人口減少対策として移住促進を図るため、土佐町に事務所を置くNPO法人へ委託する費用で、移住促進にかかる

パンフレット3千部等作成する費用である。

美濃明男議員

移住支援等委託料は、本町に関して、内容が他町村と比べて少ないのではないか。内容的に本町をPRできるような対応を求める。

中澤巨産業建設課長

嶺北4町村と委託団体を含めて協議する。

山北英二議員

地域おこし協力隊委託料は、10名程度の協力隊に、どのようなことをさせるのか。

中澤巨産業建設課長

現在配置されている方は、観光、クロスフィットでの健康促進、農業法人の担い手対策などである。

山北英二議員

農業法人には外国人労働者も多くおり、地域おこし協力隊ではなく、そういった方を雇うことはできないか。

地域おこし協力隊は林業や農業などさまざまな分野において研修を行い、今後本町に住み、担い手として町内で就業を目指してもらうため、外国人も対象者に含まれる。

中澤巨産業建設課長

地域おこし協力隊は林業や農業などさまざまな分野において研修を行い、今後本町に住み、担い手として町内で就業を目指してもらうため、外国人も対象者に含まれる。

森一芳議員

消防施設機器購入費は、搬送車を1台分の購入と聞いたが、4年ごとに1台購入するののか。

平石稔総務課長

今後4年計画で、毎年1台ずつ更新(購入)をしていく計画である。

森一芳議員

搬送車は、積載ポンプを含めて、古くなるとさまざま不具合が生じてくる。いざという時にエンジンがかからなくなることも考えられ、2台分は確保するべきではないか。

下村賢彦町長

搬送車は地方債(起債)の対象になっており、起債計画と普通建設事業を総合的に見て、今後地方債等の計画と整合を図りながら考

えていきたい。

小川智也議員

搬送車の車検切れば事実か、どのような管理をしているのか。

平石稔総務課長

事実であり、車検の時期を総務課で把握しておらず、団(各部)でも気がついていなかった。今後は、車検の台帳が総務課にあるので1カ月前の予約を徹底する。

佐藤徳治議員

搬送車の車検切れば、団員個々の責任があったかのような捉え方はおかしい。行政側が今後においてはしっかりと肝に銘じて取り組んでいただきたい。



藤丸高德 議員

搬送車に限らず、車両が多くあるので確認をしておくように。

山北英二議員

搬送車の売却費は予算計上されているか。また、官公庁オークションは考えていないか。

平石稔総務課長

下取りに出すが、予算計上はしていない。

山北英二議員

オークションに出せば、下取りより高い金額になる可能性があるため検討してはどうか。

重森一宗議員

嶺北広域行政事務組合について、県が消防の本部機能を統一すれば負担が増えるのか、また、嶺北消防署の建て替えは嶺北4町村が負担をするのか。

平石稔総務課長

消防の広域化の話になるかと思うが、予算計上はしておらず、しばらく先のことになるため当面の間予算化はない。嶺北消防署を建て替える場合は、嶺北4町村の負担になること。今後、消防の広域化になると本部費も負担しなければならず、南国を中心とする